

小野善康『成熟社会の経済学―長期不況をどう克服するか』岩波新書 2012 年

グループ発表の総括

1. 成熟社会は発展途上社会と違い生産力に比べて需要力が足りない
2. 従来からの短期不況の考え方での理解は適切ではなく成熟社会の長期不況に対応した発想が求められる
3. 財政資金で国民に役立つ設備やサービスを提供することで雇用が増え消費需要が刺激され景気が良くなる
4. 雇用を作り経済全体の失業率を下げること自体が消費全体を押し上げ新たな雇用を生む
5. 成熟社会になって日本の経済構造が大きく変化した。
6. デフレ状態では実質貨幣量が増えても消費に回そうと思わない流動性のわなに陥ると消費抑制効果だけが働く
7. 親が働かないといけない子育て支援ではなく親が余暇を楽しむことで消費の増加や生活の質向上につながる
8. 災害は復興税を増設して生産を拡大し、被災地の製品を買って地域の生産性を高めることが重要
9. 日本の対外純資産は世界一であり、外国にも渡さず自らも使わない状況が円高と失業を呼ぶ
10. 長期不況を克服するために生活を楽しむことで働く場が増え企業の収益も拡大して株価も上がり、結果的にお金がついてくる。

評価・見解

日本は 20 年間にわたって不況から抜け出せていない。従来の経済学では不況は異常状態であったが成熟社会では不況を前提とした経済学の考え方が必要だとしている。実際つい先日までコロナ禍によってかなり消費が落ち込んでおり失業者も増加している。現金給付された 10 万円も多くは貯蓄に回されたのが現状である。コロナ禍が落ち着いてきた現在だからこそ成熟社会の経済学が必要なのではないかと考える。老後資金 2000 万円問題などもありおかねへの執着を手放すことはなかなか簡単ではないが公共事業の増加、特に待遇が悪く人手不足である介護業界への支援や企業それぞれがプロダクト・イノベーションを行うなど少しずつ意識を変えてくことが不況を脱する道なのではないだろうか。